

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(10) 公立学校施設整備	本省	—	68,834	68,834	0	—
事案の概要	公立学校施設は、市区町村が維持管理し、その経費を負担することが原則とされているが、公立学校建物の建設や改修に要する経費について、国が一部を負担又は交付している。 公立学校施設の複合化・共用化を具体的にどのように進めていくかという観点から、①複合化・共用化の検討状況や教育部局以外の関係者の参画状況の調査、②複合化・共用化を検討するための個別施設計画の分析（延床面積が基準面積を上回っている学校の割合の調査）、③維持管理コストの縮減方策の検討状況の調査を実施した。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 学校施設以外の施設との複合化・共用化の検討状況等

複合化・共用化を検討した割合の低さ、教育部局以外の部局の参画割合の低さを踏まえれば、複合化・共用化を促すために補助率を引き上げる場合、原則として教育委員会以外の部局との調整が必要となる学校施設以外の施設との複合化・共用化に限定し、教育部局以外の部局の参画を促すべきである。

2. 複合化・共用化を検討するための個別施設計画の分析

今後、複合化・共用化の検討を本格化するに当たっては、個別施設計画を分析し、延床面積が基準面積を上回っているか、人口当たりの公共施設面積が大きくなっていないか等を調査し、効率的・効果的に検討を進めていくべきである。

その際、具体的にどのような指標を調査して複合化・共用化の対象を選定すべきか、その際どのような選択肢を検討すべきか等の手順や方法を示した解説書を作成し、自治体の検討を促進すべきである。

3. 維持管理コストの縮減方策の検討状況

複合化・共用化により、維持管理まで含めたコストが増えた例や、PFIや管理委託等の手法を検討した個別施設計画の割合の低さを踏まえれば、建設コストだけでなく、維持管理コストまで含めて、コスト低減が図られるような複合化・共用化を重点的に支援すべきである。

反映の内容等

1. 学校施設以外の施設との複合化・共用化の検討状況等

複合化・共用化については、学校施設と学校施設以外の公共施設（原則として教育部局以外の部局が所管している施設）との複合化に限り、補助率引き上げの対象とすることとした。

2. 複合化・共用化を検討するための個別施設計画の分析

これらを実施するに当たり、自治体の検討を進めるため、複合化・共用化を含めた部局横断的な実行計画の策定手法を示した解説書を令和3年度末を目途に文部科学省において作成し、令和4年度から周知することとした。

3. 維持管理コストの縮減方策の検討状況

複合化・共用化を行う際には、建設コスト低減の観点から、複合化・共用化の対象となる施設の延床面積が10%以上削減される場合に補助率引き上げの対象とすることとした。さらに、原則として建設コストに加え、維持管理コストまで含めてコストが低減することを事業採択の要件とすることとした。